

令和4年12月20日

愛知県教育委員会教育長 殿

オミクロン対応ワクチン接種促進の差し止めを求める請願

日本の次世代を守る会 二階藏 智子

電話番号 [REDACTED]

賛同者

全国有志医師の会

全国有志議員の会



1. 請願の趣旨

特例承認である新型コロナワクチンの接種は予防接種法により、あくまで個々の自由意思で判断されなければならないものであるが、令和4年11月、文部科学省がオミクロン対応ワクチン接種の促進の呼び掛けをするよう教育委員会、学校教職員に求める通達を出した。公的機関からの「促進」は、特に子供など社会的弱者に対しては強制性が懸念され、自由意思による自己決定権が損なわれる。

2021年以降、学校ではコロナワクチン接種が部活遠征や行事参加の条件にされた事例が発生している。これらは進学や学校生活の様々な機会を人質に取っての事実上の強制である。

また、通達には「児童生徒や保護者が主体的に接種の判断ができるよう」の文言があるが、児童や保護者が主体的な判断をするには、ネット環境の有無等に左右されず、公正な情報が平等に届くことが前提となる。

今年1月、厚生労働省発表の接種後死者は1400名を上回り、インフルエンザワクチン接種後死者の70倍、10代のワクチン接種後死者はコロナ死者数を上回り、10代のワクチン接種後の重篤副反応報告数はコロナ重症者の60倍以上となった。

しかしこれらの情報は一切周知されないまま児童への接種が進められ、児童の死亡や重篤副反応が発生。その後、11月11日の接種後死者は1908名と増加の一途を辿っている。

更に、名古屋で行われた全国有志医師の会の緊急記者会見において、厚生労働省人口動態

統計から見てとれる今年 1 月からの約 7 万の超過死亡者数はコロナワクチンが原因であるとの報告があった。

https://twitter.com/novaccinekita11/status/1596791730577473536?s=46&t=lwd8QVxZDb1Pff36DjRs_w

遺族を含む全ての保護者がこれらの情報を得て、「我が子が死亡する可能性も十分理解したうえで接種した」と納得していない以上、「公正な情報を得た上での主体的な判断」がされたとは言い難い。更に今後、医学的知見がないにもかかわらず偏った情報でむやみに接種推奨、促進を行うことにより、児童や保護者に錯誤による接種や死亡等の重大事象が生じた場合、教育委員会はどのように責任をとるのか。

特例承認の承認条件には「被接種者または代諾者に最新の有効性、安全性、特例承認の趣旨を説明する措置を講じること」があるが、現状ではそれらが講じられておらず、保護者や児童への圧力になりうる接種促進は教育委員会の所掌を逸脱するものである。

以上の理由により、以下の項目を請願する

2. 請願項目

(1) 今後、医学的知見を持たない教育委員会がコロナワクチン接種の促進、推奨を行わないこと

(2) 新型コロナワクチン接種後死者数、重篤副反応数、事例を周知すること

以上